

## 6.1 外部イニシアティブへの参画

ID&E グループは、業界団体、国際機関、NPO・NGO など、さまざまな団体への参加を通じてステークホルダーとの連携に取り組んでいます。

### 国連グローバル・コンパクトの支持

国連グローバル・コンパクト（UNGC）とは、各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに参加する自発的な取り組みです。当社グループでは、旧日本工営が 2019 年 6 月に支持を表明し、これを継承してグループ全体で UNGC への支持を推進しています。またグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンにおいて組織されている分科会活動に参加し、他社とともに 10 原則の実現に取り組んでいます。発展途上国でのインフラ構築やエネルギー開発、環境保全の実施等、当社が関わるものの多くがグローバル・コンパクトの 10 原則の実現に大きく寄与するものです。当社グループはこの原則に従い経営を推進するとともに、事業を通して持続可能な社会づくりに貢献していきます。

### 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD：Task Force on Climate-related Financial Disclosures）

当社グループは、気候変動への取り組みは最も重要なサステナビリティ課題の一つとして認識しており、2023 年に TCFD へ賛同表明し、TCFD 提言に沿った情報開示を行ってきました。今後も、TCFD 提言に基づく開示を足掛かりに、気候変動関連各種要求事項に合致した開示を推進していきます

### GX リーグ

当社グループは、2024 年より経済産業省主導の「GX リーグ基本構想」に基づき設置された「GX リーグ」の第 1 フェーズに参画しました（2024 年度参画）。「GX リーグ」は、2050 年の我が国のカーボンニュートラル達成を目指して、企業、官公庁や教育・研究機関等が手を取り合い、GX（グリーントランスフォーメーション）へ挑戦し、経済社会システムの変革や新たな市場形成のために議論・実践していく場として設立されました。現在、当社グループからは日本工営、日本工営都市空間、日本工営エナジーソリューションズ、日本工営ビジネスパートナーズの 4 社を組織境界に含めて参画しています。



### SBT イニシアティブ

SBT（Science Based Targets）とは、パリ協定で合意された目標を達成するための国際的なイニシアティブで、企業が設定する温室効果ガス（GHG）排出削減目標を指します。SBT は、最新の気候科学に基づいています。具体的には、2℃目標に基づく場合、企業は毎年最大 2.5%、1.5℃目標に基づく場合、毎年最低 4.2%の GHG 排出量削減が必要とされています。当社グループは、2024 年 9 月に SBT コミットメント宣言を行いました。既に SBT 認定の申請を行っており、今後の SBT 認定取得を目指しています。

### 自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD：Task Force on Nature-related Financial Disclosures）フォーラム

ID&E は、2024 年に TNFD フォーラムへ加盟しました。TNFD は、企業や金融機関が自然資本や生物多様性に関するリスクや機会を適切に評価・開示するためのフレームワークを確立することを目的として設立された国際的なイニシアティブです。当社グループは TNFD 提言に基づく積極的な情報開示を進めています。

## 6.2 社外からの評価

### 健康経営優良法人

健康経営優良法人認定制度とは、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を「見える化」することで、従業員や求職者、関係企業や金融機関などから社会的な評価を受けることができる環境を整備することを目的に、日本健康会議が認定する顕彰制度です。

当社グループは「健康経営優良法人（大規模法人部門）」に6年連続で認定されています。

#### 認定範囲

ID&E、日本工営、日本工営エナジーソリューションズ、日本工営ビジネスパートナーズ



### プラチナくるみん

当社は、次世代育成支援対策推進法に基づき、子育てサポートについて高い水準で取り組んでいる企業として厚生労働大臣認定の「くるみん」および「プラチナくるみん」認定を取得しています。「プラチナくるみん」は、次世代育成支援対策推進法に基づき、行動計画を策定し、その目標を達成した企業として「くるみん」認定を受けた企業の中から、さらに高い水準で両立支援の取り組みを行った企業が一定の要件を満たした場合に与えられる特例認定です。

#### 認定範囲

日本工営、日本工営都市空間、日本工営エナジーソリューションズ、日本工営ビジネスパートナーズ



### スポーツエールカンパニー

スポーツ庁では、「働き盛り世代」のスポーツ実施を促進し、スポーツに対する社会的機運の醸成を図ることを目的として、従業員の健康増進のためにスポーツ活動の促進に積極的に取り組む企業を「スポーツエールカンパニー」として認定しています。当社は、オリジナル体操（NK 体操）の実施・啓発、クラブ活動への支援等、さまざまな場面で従業員へスポーツ機会の提供・推奨を行っています。

#### 認定会社

ID&E、日本工営、日本工営都市空間、日本工営エナジーソリューションズ、日本工営ビジネスパートナーズ

